

書 評

日本能率協会マネジメントセンター刊

十市 勉 著

石油——日本の選択

評者 吉 田 邦 夫*

Kunio Yoshida

著者自らが、まえがきの中で問いかける。現在のエネルギーの面で世界が強く懸念しているのは、もはやOPECパワーへの脅威というより、むしろ次のような新たな問題である。すなわち近年、中東地域において政治的影響力を高めつつあるイスラム原理主義の台頭に、どう対応するのか。旧ソ連の崩壊によって非常に不安定化しているロシアの石油や天然ガスの供給および旧ソ連製の危険な原子力発電をどうするのか。また、急増する開発途上国のエネルギー需要を、今後世界がどう賄っていくのか。さらに、酸性雨や地球温暖化、タンカー事故による海洋汚染など環境問題の解決に、どのように取り組んでいくのか、というような問題である。

本書は、この問いかけに対する著者の回答を明解に述べたものである。

東西の冷戦構造が崩壊し、21世紀に向けて新たな国際秩序を模索する時代となった今日の変化は、石油の新しい秩序を形成する上でも、大きな影響を与えつつあるが、著者は下記の4つの視点に注目することが重要であると言う。

1) グローバル化するエネルギー市場

冷戦が終結し、旧コメコン諸国と自由世界を隔っていた壁が取り除かれ、東欧諸国などへの西側資本の導入が始まっている。

2) 三大経済圏とエネルギー共同市場化の動き

地理的・文化的に接近した国々が経済圏を形成する動きがEC、APECなどに見られる。そして、例えばECでは域内でのエネルギー共同市場化にも力を入れている。

3) 南北問題としてのエネルギー・環境問題

地球サミットでは、「持続可能な発展」を続けるためには開発途上国の開発の権利を認め、その貧困を撲

滅することの必要が強く認識され、貧しい南の国の人口抑制と、豊かな北の国の資源浪費の抑制の同時実現の重要性が確認された。

4) 中東のニュー・パックスアメリカーナ

湾岸危機を契機に、米国は中東地域における軍事的、政治的プレゼンスを高め、サウジアラビアなど王制産油国に対する発言力を強め、一方、アルジェリアなど貧しいアラブ諸国を中心に、反欧米の色彩が強いイスラム原理主義運動が広がりを見せている。

著者は、これらの視点を踏まえて、石油というより天然ガス、石炭、オイルシェールなども含めた化石燃料全般の現在の動向と今後の展望を述べている。そこには、旧ソ連製原発の実態も深くかかわっており、そこから派生する原発の安全対策支援をめぐる日米欧諸国の激しき主権争いについても語られる。

世界の石油をめぐる変化は、当然ながら日本のエネルギー問題を取り巻く環境も変えた。石油危機発生時の省エネルギーや石油代替エネルギーへの国を挙げての情熱は失せて、国民はエネルギーへの関心を失っている。地球温暖化問題は、こうした風潮の下でエネルギー政策を強力におし進めるための手段として利用されている面がないでもないが、複眼的な思考の下で、世界の中で日本が貢献する機会を提供するものとしてとらえることの重要性が強調される。

そして、日本が国際的に孤立して経済活動にとって必要不可欠な石油などのエネルギー資源が、わが国に対する経済制裁の道具に使われるような事態に陥ることがないように、地域エネルギー安保論の必要性が述べられる。

著者の論旨はわかり易く、語り口は歯切れがよく、単に石油というよりエネルギー問題に関心ある人々にとって必読の書であると言えよう。そして、数多く挿入されている図・表は、エネルギーに関する授業などで極めて有用であろう。

*東京大学工学部化学工学科教授

〒113 東京都文京区本郷7-3-1